

日本共産党久喜市議団

命と暮らしを守る予算修正案提出

今、市民の暮らしは社会保険料や国保税など非消費支出が増大し、年金の引き下げや消費税増税などから暮らしは一層厳しくなっています。総務省の「家計調査」でも実質可処分所得が30年前以下の水準に落ち込んでいます。

このような中、「市民のいのちと暮らしを守る」立場から、財政の裏付けを持って「新年度予算修正案」を提出しました。

主な修正は、国保税1人1万円、介護保険料1人9千円、水道使用料10%の引き下げに加え、子育て支援として学校給食費を第2子は1/2、第3子は無料にすること。又、情報漏えいから、プライバシーの侵害や犯罪に利用されるマインナー経費は削減する内容です。

修正案は否決されましたが、市民の暮らしによりそい引き続き頑張ります。

「久喜地域の医療を考える会」発足

1月15日の久喜市議会全員協議会で、久喜総合病院が福岡市カマチグループ・一般社団法人「巨樹の会」へ経営譲渡されることが突然報告されました。久喜総合病院は住民の大きな要望の中で設立されわずか5年です。

この間住民や病院職員、労働組合にも公表されず、このため、将来の受診体制や地域医療への大きな不安の中、2月28日360人参加の集会が開催されました。

3月21日、第1回世話人会を中央公民館で開きました。この日は久喜市全域から民主団体、労働組合、個人の皆さんが参加し、正式名称を「久喜地域の医療を考える会」（代表世話人・本田宏）として発足しました。

今後、会として①市役所、市議会派などへ報告・懇談②市議会・健康福祉委員会などへの傍聴③譲渡先「巨樹の会」への申し入れ・懇談④住民へ周知宣伝活動など行うことや、会則などを定めることを確認しました。

公立幼稚園の保育料大幅値上げ

公立の幼稚園2園が、「子ども子育て支援法」に移行したことにより、これまで一律8千円の保育料から階層区分額料金になる議案が可決されました。最高額の児童は1万8500円へと1万500円もの値上げとなります。久喜市内の私立認定子ども園と同額料金とした訳ですが、現在の私立幼稚園とは、保育条件があまりにも違いすぎます。

3歳児保育、通園バス、延長保育、給食など公立にはありません。他の自治体と比べても引き上げ額が大き過ぎます。

検討委員会でも保護者の代表の方から「私立との差を考えて欲しい。公立の良さがなくなる」などの意見が出されています。2年間の経過措置があります。少子化対策として子育て支援を進めるべき時にこのような値上げは逆行していると思えません。日本共産党はこの議案には反対をしました。

住民要求実現で住みよいく喜市を 日本共産党久喜市議団

栗橋地区「くりむ」の有効活用を



「くりむ」は平成26年度3万2460人が利用し、その内遊戯室など子どもの利用は1万6102人と多いことから、「児童館」として位置づけ有効活用を求めました。「福祉避難所」との併設も可能です。是非進めるべきと提案しました。

これに対し、児童館は、広い多目的室スペースと教諭の資格を有する者を配置する必要があり、考えていないとの答弁。基準にあつた施設に変えることは無理か。との間に「やろうと思えばできる。お金次第」とのこと。是非進めてほしいと考えます。石田としはる

市民の暮らしを支える思いから



2月議会で代表質問と一般質問を行いました。

代表質問では①我が国の経済景気に対する認識②安全安心なまちづくり③子供や高齢者にやさしいまちづくり等、13項目を質問しました。

憲法を守り、後世に引き継ぐ、憲法擁護義務のある市長として、市民の平和と命、暮らしを脅かす憲法改正の動きに対し、強く反対の声を上げるべきとの質問に、「現憲法が抱える平和主義の理念はいかなる状況においてもこれを堅持し続けなければならないと考えている」と答弁しました。

へいま益美

介護予防・地域支援事業の推進を



65歳以上に行っていた介護予防の基本チェックリストが希望者のみとなった。早期予防対象者の把握は重要なことなので、改善を求めた。また、はつらつ運動教室は、久喜市独自の事業として、今後介護予防の要となる。凶解やDVDなどを活用し、サロン等で更に進める取り組みが必要。また、地域支援事業など、様々な事業に参加してもらおう健康マイレージ制度を進めるべきと要求した。市は、これから進めるべき課題として、前向きに検討すると答弁があった。

渡辺まさよ

要介護1・2の方から生活援助サービスを奪うな



2の方について介護保険の対象から外してしまつた。

ひどいことに、今度は、要介護1・2の方の生活援助（調理や買い物など）を奪おうとしている。仕掛け人は財務省で、すべての生活援助サービスを対象から外すと1千100億円の削減になるといふ。

これがなくなると生活への影響は深刻だ。もし国が止めても、要介護者を守るのは地方自治体の役割だ。久喜市は、県とも協力してサービスの維持、継続を求めるべきだ。

杉野おさむ